



愛媛県報

発行 愛媛県

令和3年10月19日火曜日 第251号

◇ 目 次 ◇

県統計調査の実施..... (労政雇用課) ...1243
 大規模小売店舗の変更の届出の概要等 (4 件) (経営支援課) ...1243
 大規模小売店舗の廃止の届出..... (") ...1246
 公共測量の実施の通知..... (道路維持課) ...1246
 道路の区域変更 (県道直瀬渋草線) (中予地方局久万高原土木事務所) ...1246
 道路の区域変更 (一般国道 494 号) (") ...1246

公 告

准看護師試験の施行..... (医療対策課) ...1246

教育委員会規則

愛媛県県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則..... (高校教育課) ...1246

教育委員会告示

令和4年度愛媛県県立高等学校入学者選抜実施要項..... (高校教育課) ...1248
 令和4年度愛媛県県立中等教育学校入学者選考実施要項..... (") ...1253
 令和4年度愛媛県県立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項..... (特別支援教育課) ...1255

選挙管理委員会告示

不在者投票のできる施設の指定の一部改正 (3 件) (選挙管理委員会) ...1257

雑 報

横川正木ウィンドファームに係る対象事業の実施の引継ぎについて..... (環境政策課) ...1258

告 示

○愛媛県告示第1197号

仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査を次のとおり実施するので、愛媛県統計調査条例（平成20年愛媛県条例第68号）第3条第2項の規定により告示する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

1 調査の目的

仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境の実態把握及び今後の労働施策検討のための基礎資料の作成

2 調査対象の範囲

常用労働者が5人以上の県内民間事業所

3 報告を求める事項

- (1) 事業所の概要に関すること。
- (2) 企業としての意識に関すること。
- (3) 仕事と育児の両立支援に関すること。
- (4) 仕事と介護の両立支援に関すること。
- (5) 働き方改革等に関すること。

4 報告を求める事項の基準となる期日

令和3年10月1日

5 報告を求める者

2に該当する事業所のうち無作為に抽出された2,000事業所の事業主

6 報告を求めるために用いる方法

調査票の郵送による自計方式

7 報告を求める期間

令和3年10月25日から同年11月25日までの間

○愛媛県告示第1198号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出があったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

当該届出は、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び東予地方局地域産業振興部商工観光課並びに西条市役所において告示の日から4月間縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

1 変更の届出の概要

大規模小売店舗の名称	大規模小売店舗の所在地	変更した事項	変更前	変更後	変更の日	届出日
フレスポ西条店	西条市新田字市塚新田162番2 外10筆	大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	大和リース株式会社 代表取締役 森田 俊作 オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥 オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮	令和3年 4月1日	令和3年 10月1日

2 意見書の提出

この告示に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、告示の日から4月以内に、愛媛県に次のとおり意見書を提出することができる。

なお、提出された意見書は、その概要を告示するとともに、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び東予地方局地域産業振興部商工観光課並びに西条市役所において告示の日から1月間縦覧に供する。

(1) 意見書に記載すべき事項

- ア 提出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
- イ 当該大規模小売店舗の名称
- ウ 当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項についての意見

(2) 提出先

愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課

○愛媛県告示第1199号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出があったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

当該届出は、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び東予地方局地域産業振興部今治支局商工観光室並びに今治市役所において告示の日から4月間縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

1 変更の届出の概要

大規模小売店舗の名称	大規模小売店舗の所在地	変更した事項	変更前	変更後	変更の日	届出日
フレスポ今治店	今治市衣干町四丁目61番1号 外15筆	大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	大和リース株式会社 代表取締役 森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥	令和3年 4月1日	令和3年 10月1日

2 意見書の提出

この告示に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、告示の日から4月以内に、愛媛県に次のとおり意見書を提出することができる。

なお、提出された意見書は、その概要を告示するとともに、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び東予地方局地域産業振興部今治支局商工観光室並びに今治市役所において告示の日から1月間縦覧に供する。

(1) 意見書に記載すべき事項

- ア 提出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
- イ 当該大規模小売店舗の名称
- ウ 当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項についての意見

(2) 提出先

愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課

○愛媛県告示第1200号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出があったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

当該届出は、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び中予地方局地域産業振興部商工観光課並びに松山市役所において告示の日から4月間縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

1 変更の届出の概要

大規模小売店舗の名称	大規模小売店舗の所在地	変更した事項	変 更 前	変 更 後	変 更 の 日	届 出 日
フレスポ松山中央店	松山市中央2丁目70番地1 外	大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名	株式会社西松屋チェーン 代表取締役 大村 禎史 大黒天物産株式会社 代表取締役 大賀 昭司	株式会社西松屋チェーン 代表取締役 大村 浩一 大黒天物産株式会社 代表取締役 大賀 昭司	令和2年 8月21日	令和3年 10月1日
セブンスター六軒家店	松山市六軒家町53番1 外	大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	大和リース株式会社 代表取締役 森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥	令和3年 4月1日	
		大規模小売店舗において小売業を行う者	株式会社セブンスター 松山市東石井一丁目7番13号 代表取締役 玉置 泰 株式会社一六本舗 松山市東石井二丁目22番13号 代表取締役 玉置 泰	株式会社セブンスター 松山市東石井一丁目7番13号 代表取締役 玉置 泰 株式会社一六 松山市東石井一丁目7番13号 代表取締役 玉置 剛	令和2年 5月1日	
ダイレックス三津店	松山市高山町3370番外	大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	大和リース株式会社 代表取締役 森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥	令和3年 4月1日	

2 意見書の提出

この告示に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、告示の日から4月以内に、愛媛県に次のとおり意見書を提出することができる。

なお、提出された意見書は、その概要を告示するとともに、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び中予地方局地域産業振興部商工観光課並びに松山市役所において告示の日から1月間縦覧に供する。

(1) 意見書に記載すべき事項

ア 提出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

イ 当該大規模小売店舗の名称

ウ 当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項についての意見

(2) 提出先

愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課

○愛媛県告示第1201号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出があったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

当該届出は、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び南予地方局地域産業振興部八幡浜支局商工観光室並びに大洲市役所において告示の日から4月間縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 変更の届出の概要

大規模小売店舗の名称	大規模小売店舗の所在地	変更した事項	変 更 前	変 更 後	変 更 の 日	届 出 日
フレスポ大洲店	大洲市徳森字官方281-1 外	大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	大和リース株式会社 代表取締役 森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥	令和3年 4月1日	令和3年 10月1日

2 意見書の提出

この告示に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、告示の日から4月以内に、愛媛県に次のとおり意見書を提出することができる。

なお、提出された意見書は、その概要を告示するとともに、愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課及び南予地方局地域産業振興部八幡浜支局商工観光室並びに大洲市役所において告示の日から1月間縦覧に供する。

(1) 意見書に記載すべき事項

ア 提出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

イ 当該大規模小売店舗の名称

ウ 当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項についての意見

(2) 提出先

愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課

○愛媛県告示第1202号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定により、次のとおり大規模小売店舗内の店舗面積の合計を基準面積以下とする旨の届出があった。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

大規模小売店舗の名称	大規模小売店舗の所在地	大規模小売店舗内の店舗面積の合計が基準面積以下となる日
スポーツデポ松山谷町店	松山市谷町甲91番地1 外	令和2年9月30日

○愛媛県告示第1203号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、八幡浜市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

- 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 作業期間 令和3年10月20日から
令和3年12月20日まで
- 作業地域 八幡浜市愛宕山地区

○愛媛県告示第1204号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、中予地方局久万高原土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

道路の種類	路線名	区間	旧・新別	敷地の員幅	延長	備考
県道	直瀬洪草線	上浮穴郡久万高原町洪草285番地内	旧	メートル 5.3~10.8	キロメートル 0.056	
		上浮穴郡久万高原町洪草283番2から 同町洪草283番3まで	新	6.6~11.6	0.056	

○愛媛県告示第1205号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、中予地方局久万高原土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

道路の種類	路線名	区間	旧・新別	敷地の員幅	延長	備考
一般国道	494号	上浮穴郡久万高原町笠方1710番1から 同町笠方1710番1まで	旧	メートル 5.8~13.6	キロメートル 0.065	
		上浮穴郡久万高原町笠方1706番6から 同町笠方1706番6まで	新	9.1~23.8	0.065	

公 告

○公 告

准看護師試験の施行について

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第18条の規定により、令和3年度准看護師試験を次のとおり施行する。

令和3年10月19日

愛媛県知事 中村時広

1 試験の場所

松山市一番町四丁目4番地2

愛媛県庁第二別館 6階大会議室

愛媛県庁第二別館 5階第4会議室

2 試験の日時

令和4年2月15日（火）13時

3 試験願書の提出期間

令和3年12月3日（金）から10日（金）17時まで。

ただし、郵送による場合は、同日までの消印のあるものは、受け付ける。

4 受験願書の請求先及び提出先

〒790 8570

松山市一番町四丁目4番地2

愛媛県保健福祉部社会福祉医療局医療対策課

教育委員会規則

○愛媛県教育委員会規則第9号

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年10月19日

愛媛県教育委員会

教育長 田 所 竜 二

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則（昭和39年愛媛県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後								改 正 前							
別表第1の1（第2条関係）								別表第1の1（第2条関係）							
学校名	全日制の課程			定時制の課程				学校名	全日制の課程			定時制の課程			
	修業年限	学科	生徒定員	修業年限	学科	昼夜別	生徒定員		修業年限	学科	生徒定員	修業年限	学科	昼夜別	生徒定員
川之江高等学校	3年	普通科	<u>680</u>	省略				川之江高等学校	3年	普通科	<u>720</u>	省略			
省略								省略							
北条高等学校	3年	総合学科	<u>440</u>					北条高等学校	3年	総合学科	<u>480</u>				
省略								省略							
伊予高等学校	3年	普通科	<u>720</u>					伊予高等学校	3年	普通科	<u>840</u>				
省略								省略							
備考 省略								備考 省略							
別表第3（第3条関係）								別表第3（第3条関係）							
学校名		修業年限	生徒定員		学校名		修業年限	生徒定員							
今治東中等教育学校		6年	<u>900</u>		今治東中等教育学校		6年	<u>920</u>							
省略					省略										
宇和島南中等教育学校		6年	<u>900</u>		宇和島南中等教育学校		6年	<u>920</u>							
備考 省略								備考 省略							
別表第4（第4条関係）								別表第4（第4条関係）							
学校名	学校が行う教育の対象者	部		修業年限	学科	生徒定員		学校名	学校が行う教育の対象者	部		修業年限	学科	生徒定員	
		高等部	本科							高等部	本科				
省略								省略							
みなら特別支援学校	知的障害者	省略		3年	普通科	<u>170</u>		みなら特別支援学校	知的障害者	省略		3年	普通科	<u>160</u>	
		高等部	本科		産業科	48				高等部	本科		産業科	48	
省略								省略							
宇和特別支援学校	聴覚障害者	幼稚部		3年保育		<u>15</u>		宇和特別支援学校	聴覚障害者	幼稚部		3年保育		<u>10</u>	
			2年保育		10						2年保育		10		
			1年保育		5						1年保育		5		
		省略								省略					
省略								省略							
備考 省略								備考 省略							

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

(高等学校の入学定員の特例)

2 別表第1の1備考2本文の規定にかかわらず、次の表に掲げる学校の学科については、令和4年度における第1学年の入学定員は、当該入学定員欄に掲げるとおりとする。

学校名	全日制の課程	
	学科	入学定員
川之江高等学校	普通科	200
北条高等学校	総合学科	120
伊予高等学校	普通科	200

(中等教育学校の入学定員の特例)

3 別表第3備考1の規定にかかわらず、次の表に掲げる学校については、令和4年度における第1学年の入学定員は、当該入学定員欄に掲げるとおりとする。

学校名	入学定員
今治東中等教育学校	140
宇和島南中等教育学校	140

(特別支援学校の入学定員の特例)

4 別表第4備考本文の規定にかかわらず、次の表に掲げる学校の高等部の学科については、令和4年度における第1学年の入学定員は、当該入学定員欄に掲げるとおりとする。

学校名	部	学科	入学定員
みなら特別支援学校	高等部	本科 普通科	60

教育委員会告示

○愛媛県教育委員会告示第7号

令和4年度愛媛県立高等学校入学者選抜実施要項を次のように定める。

令和3年10月19日

愛媛県教育委員会

教育長 田 所 竜 二

令和4年度愛媛県立高等学校入学者選抜実施要項

令和4年度愛媛県立高等学校の入学者の選抜は、この要項に基づいて実施する。ただし、通信制の課程及び専攻科の入学者の選抜は、愛媛県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が別に定める要領により行う。

第1 募集

1 令和4年度愛媛県立高等学校の第1学年の募集定員は、別に定める。

2 職業教育を主とする学科のうち、農業、工業、商業及び水産に関する各学科においては、それぞれに属する2以上の小学科について、一括して募集すること(以下「くくり募集」という。)ができる。

また、国際文理国際科及び国際文理理数科(以下「国際文理科」という。)についてはくくり募集する。

さらに、理数科及び国際文理科については、普通科とのくくり募集ができる。

第2 通学区域

通学区域は、愛媛県立高等学校の通学区域に関する規則(昭

和38年愛媛県教育委員会規則第15号)の定めるところによる。

なお、教育長が別に定める学科にあっては、通学区域によらないことができる募集定員の割合をあらかじめ定めた上で全国の区域から志願者を募集すること(以下「全国募集」という。)ができる。

第3 一般入学者選抜

1 実施学科

令和4年度入学者の募集を行う全日制の課程及び定時制の課程の全ての学科について実施する。

2 募集人員

一般入学の募集人員は、全日制の課程にあっては当該学科の募集定員から当該学科の推薦入学確約者数を差し引いた数と、定時制の課程にあっては当該学科の募集定員とする。

なお、くくり募集をする学科にあっては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

3 出願

(1) 出願資格

入学を志願できる者は、次のいずれかに該当する者とする。

ア 令和4年3月末日までに中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校(以下「中学校等」という。)を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者

イ 中学校等を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者

ウ 中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(2) 出願期間

ア 出願期間は、令和4年2月10日（木）午前9時から同月16日（水）正午までとし、受付時間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く日の午前9時から午後4時まで（同月16日（水）にあつては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

イ 保護者の転勤に伴う県外からの出願については、(5)の志願変更期間中も出願することができる。

(3) 出願制限

ア 入学志願者は、二つ以上の県立高等学校又は課程に出願することはできない。

イ 入学志願者は、次の(ア)又は(イ)に該当する場合を除いては、二つ以上の学科に出願することはできない。

(ア) 同一学校、同一課程の農業、工業、商業又は水産に関する各学科のいずれかに属する二つの小学科を志望する場合で、当該小学科のうち一つの小学科を第2志望とするとき。この場合において、くくり募集をする小学科にあつては、当該募集の単位をもって一つの小学科とみなす。

(イ) 理数科又は国際文理科に出願する場合で、当該県立高等学校の普通科を第2志望とするとき。

(4) 出願手続

ア 入学志願者は、入学願書に入学選考料（全日制の課程2,200円、定時制の課程950円）に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、受検票を添え、在籍又は出身の中学校等又は中等教育学校の校長（以下「中学校長」という。）を経て（在籍及び出身の中学校等及び中等教育学校のない場合にあつては、直接）、志願先の高等学校の校長（以下「志願先高等学校長」という。）に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、次のとおりとする。

(ア) 県外からの入学志願者は、アにより提出する書類に愛媛県県立高等学校入学志願理由書を添えて提出しなければならない。ただし、志願変更期間中における保護者の転勤に伴う県外からの出願については、愛媛県県立高等学校入学志願理由書に代えて、保護者の転勤に伴う入学志願許可申請書を提出しなければならない。

(イ) 高等学校長は、入学志願理由書又は入学志願許可申請書の提出があつた場合は、志願の理由が適当と認められた者について、出願期間中（保護者の転勤に伴う志願変更期間中）の出願にあつては、志願変更期間中に、県外からの入学志願者受付承認願2部を教育長に提出し、承認を受けるものとする。

ウ 中学校長は、受検に当たって特別な措置が必要と判断される者が志願する場合には、令和4年1月14日（金）までに学力検査に関する特別措置願を志願先高等学校長に提出するものとする。

高等学校長は、特別措置願の提出があつた場合は、その写しを令和4年1月21日（金）までに教育長に提出し、協議するものとする。

エ 中学校等又は中等教育学校において年間30日以上長期欠席のある入学志願者は、本人の希望により、欠席の理由

等を記載した自己申告書（厳封すること。）を入学願書に添え、志願先高等学校長に提出することができる。

オ 海外帰国生徒等としての扱いを希望する場合の手続は、次のとおりとする。

(ア) 海外帰国生徒等としての扱いを希望する者は、令和4年1月14日（金）までに海外帰国生徒等取扱措置願を志願先高等学校長に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情で、期限内に提出ができない場合は、その事情を記した事由書を添えて提出するものとする。

(イ) 高等学校長は、海外帰国生徒等取扱措置願の提出があつた場合は、その写しを令和4年1月21日（金）までに教育長に提出し、当該者の海外現地校在学その他海外経験等の事情を勘案し、学力検査の実施等に関し講ずべき措置について協議するものとする。

(ウ) 海外帰国生徒等とは、保護者とともに県内に住所を有する者又は入学日までに県内に住所を有する予定の者で、帰国後の期間（帰国した日から令和4年2月9日までの期間をいう。）が3年以内であり、かつ、外国における在住期間が、帰国時から遡り継続して1年以上であるものをいう。ただし、保護者が引き続き海外に居住する場合は、身元引受人を保護者とみなす。

(5) 志願変更

出願手続を終えた者で、学校、課程又は学科の志願変更を希望するものは、令和4年2月17日（木）午前9時から同月24日（木）正午までの間に、いずれの学校、いずれの課程、いずれの学科へでも1回に限り志願変更をすることができる。この場合において、定時制の課程から全日制の課程へ志願変更をするときは、入学選考料の不足額（1,250円）に相当する愛媛県収入証紙を添えなければならない。

志願変更の受付時間は、土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前9時から午後4時まで（同月24日（木）にあつては、午前9時から正午まで）とする。

4 報告書

(1) 中学校長は、次の報告書を、令和4年2月17日（木）午前9時から同月24日（木）正午までの間に、志願先高等学校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 学習成績等一覧表

(2) 中学校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を提出するものとする。

(3) 志願先高等学校長は、報告書の内容について、必要があれば中学校長に説明を求めることができる。

5 学力検査等

(1) 学力検査

入学志願者全員に対して、次により学力検査を行う。

ア 検査教科

(ア) 全日制の課程

国語、社会、数学、理科及び英語の5教科とする。

(イ) 定時制の課程

国語並びに社会、数学、理科及び英語のうちから入学志願者が選択する2教科の3教科とする。

イ 検査問題

令和4年度の愛媛県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の検査教科及び出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について（令和3年5月14日愛媛県教育委員会公告）1(1)イに定めるところによる。

(2) 実技テスト

今治工業高等学校繊維デザイン科及び松山南高等学校砥部分校デザイン科（以下「工業に関するデザイン科」という。）の入学志願者（当該学科を第2志望とする者を含む。）(3)において同じ。）に対して、実技テストを行う。

実技テストは、基本的な題材を鉛筆で表現するものとし、内容については、当日指示する。

(3) 面接

ア 入学志願者全員に対して、面接を行う。

イ 工業に関するデザイン科の入学志願者の面接は、実技テスト終了後に行う。

(4) 期日及び日程

期 日	時 間	教 科 等
令和4年 3月3日（木）	9:00～9:30	点呼・受検上の注意
	9:45～10:30	国 語
	10:50～11:15	国 語（作文）
	11:35～12:25	理 科
	12:25～13:20	（ 昼 食 ）
	13:25～14:15	社 会
令和4年 3月4日（金）	9:00～9:30	点呼・受検上の注意
	9:45～10:35	数 学
	10:55～11:55	英 語
	11:55～12:55	（ 昼 食 ）
	13:05～	面 接 （工業に関するデザイン科 にあっては、実技テスト （30分）終了後に面接）

(5) 検査場

検査場は、志願先の高等学校（本校又は分校）とする。

6 入学者の選抜方法

(1) 高等学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び実技テストの結果を資料とし、当該高等学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。

(2) 合格者の決定は、次の方法による。

ア 全日制の課程

(ア) 学力検査の成績は、各教科50点満点とし、合計250点満点とする。ただし、理数科及び総合学科については、傾斜配点を実施することができる。この場合において、理数科にあっては数学と理科の得点を、総合学科にあっては5教科の中で得点が高い2教科の得点を1.5倍して、それぞれ75点満点とし、検査を実施する5教科の合計を300点満点とする。

(イ) 調査書点（調査書の各教科の学習の記録の第1学年から第3学年までにおいて履修した必修教科の評定の合計をいう。以下同じ。）は、135点満点とする。

(ウ) 調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及

び実技テストの評価方法等については、高等学校長が定めるものとする。

(エ) 次の第1選抜及び第2選抜の順に選抜し、合格者を決定する。ただし、入学志願者数が募集人員を下回っている場合は、a及びb中「募集人員」とあるのは、「入学志願者数」と読み替えるものとする。

a 第1選抜

調査書点が上位から募集人員の90パーセント程度以内にある者のうち、調査書の記録並びに面接及び実技テストの結果が良好な者を対象にして、学力検査の成績の上位順に募集人員の70パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業若しくは水産に関する各学科、理数科又は国際文理科にあっては、当該学科を第1志望とする者を対象とする。

b 第2選抜

第1選抜で選抜されなかった全ての者を対象に、学力検査の成績に基づく得点（以下「A」という。）、調査書点に基づく得点（以下「B」という。）、調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価に基づく得点（以下「C」という。）を用いて、募集人員の30パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業若しくは水産に関する各学科、理数科又は国際文理科を置く高等学校における普通科の第2選抜については、当該学科を第2志望とする者も対象に含むものとする。

A、B及びCの合計は500点満点とする。また、A、B及びCの満点の比率は、Aは3から6までの、B及びCは2から4までの範囲の整数とし、A、B及びCの満点の比率の合計が10となるように高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

なお、学力検査の成績、調査書の記録又は面接若しくは実技テストの結果のいずれかにより成業の見込みがないと判断した場合には、合格者とししない。

おって、具体的な得点の算出方法は次の表のとおり。

【普通科及び専門学科（理数科 【理数科及び総合学科】を除く。）】

満点の比率	得点を算出するときに乗じる数			A、B、Cのそれぞれの満点			満点の比率	得点を算出するときに乗じる数			A、B、Cのそれぞれの満点				
	A	B	C	A	B	C		A	B	C	A	B	C		
6	2	2			300	100	100	6	2	2			300	100	100
5	3	2			250	150	100	5	3	2			250	150	100
5	2	3			250	100	150	5	2	3			250	100	150
4	4	2	50x	50y	200	200	100	4	4	2	50x	50y	200	200	100
4	3	3	250	135	200	150	150	4	3	3	300	135	200	150	150
4	2	4			200	100	200	4	2	4			200	100	200
3	4	3			150	200	150	3	4	3			150	200	150
3	3	4			150	150	200	3	3	4			150	150	200

注1 Aの満点の比率をxと、Bの満点の比率をyとする。

2 学力検査の成績に $\frac{50x}{250}$ 又は $\frac{50y}{300}$ を乗じてAを、調査書点に

$\frac{50y}{135}$ を乗じてBを算出するときは、分子を乗じた後に分母で除すること（小数点以下の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。）。

<普通科の算出例>

普通科でA、B、Cの満点の比率をそれぞれ6、2、2とした場合

$$A = \text{学力検査の成績} \times \frac{300}{250} \text{ (300点満点)}$$

$$B = \text{調査書点} \times \frac{100}{135} \text{ (100点満点)}$$

C = 調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価の得点を換算(100点満点)

イ 定時制の課程

(ア) 学力検査の成績は、検査を実施する3教科とも50点満点とし、合計150点満点とする。

(イ) 調査書点は、135点満点とする。

(ウ) 合格者の決定方法は、全日制の課程に準ずる。ただし、高等学校長の判断により、第1選抜を行わず、第2選抜の方法のみによって全ての合格者を決定することができる。

また、第2選抜のA、B及びCの満点の比率及び得点については全日制の課程に準ずるものとし、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

第2選抜における具体的な得点の算出方法は、次の表のとおり。

満点の比率	得点を算出するときに乗じる数		A、B、Cのそれぞれの満点		
	A	B	A	B	C
6	2	2	300	100	100
5	3	2	250	150	100
5	2	3	250	100	150
4	4	2	$\frac{50x}{150}$	$\frac{50y}{135}$	200
4	3	3	200	150	150
4	2	4	200	100	200
3	4	3	150	200	150
3	3	4	150	150	200

注1 Aの満点の比率をxと、Bの満点の比率をyとする。

2 学力検査の成績に $\frac{50x}{150}$ を乗じてAを、調査書点に $\frac{50y}{135}$ を乗じてBを算出するときは、分子を乗じた後に分母で除すること(小数点以下の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。)

(3) 通学区域外からの入学志願者については、愛媛県県立高等学校の通学区域に関する規則の規定に従って選抜する。

(4) 海外帰国生徒等の入学志願者で、第3の3(4)オ(イ)の協議において措置を講ずる必要があると認められたものについては、(1)及び(2)にかかわらず、高等学校長は、当該協議に基づき、当該高等学校の教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。この場合において、当該高等学校の第1学年の学級数を限度とする員数については、募集定員を超えることができるものとする。

(5) 入学志願者から提出された自己申告書については、記載された内容によって不利が生ずることのないよう、選抜に際して入学志願者を理解するための補助資料として扱うものとする。

7 合格者の発表

合格者の発表は、令和4年3月18日(金)午前10時に、当該高等学校において、受験番号を掲示して行う。

8 学力検査の得点等の口頭による開示請求

(1) 学力検査の得点等については、愛媛県個人情報保護条例(平成13年愛媛県条例第41号)第29条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。

(2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、令和4年3月18日(金)から1月間とする。

(3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類(受験票等)を持参の上、土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前9時(令和4年3月18日(金))にあつては、午前10時)から午後5時(夜間定時制課程にあつては、午後9時)までの間に、志願先の高等学校で行うこと。
なお、電話、はがき等による請求はできない。

(4) 開示内容については、次のとおりとする。

調査書点並びに学力検査の教科別得点及びその合計得点

第4 推薦入学者選抜

1 実施学科

令和4年度入学者の募集を行う全日制の課程の全ての学科について実施する。

2 募集人員

(1) 推薦入学の募集人員は、普通科、理数科及び国際文理科にあつては当該学科の募集定員の5パーセントから15パーセントまで程度の範囲内で、職業教育を主とする学科及び総合学科にあつては当該学科の募集定員の20パーセントから30パーセントまで程度の範囲内で、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

なお、くくり募集をする学科にあつては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

(2) 全国募集を実施する学科にあつては、(1)の募集人員とは別枠として、県外の中学校等を卒業する見込みの者又は県外の中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者を対象に推薦入学者を募集すること(以下「県外推薦入学者募集」という。)ができる。

3 出願

(1) 出願資格

ア 推薦入学を志願できる者は、令和4年3月末日までに県内の中学校等を卒業する見込みの者又は県内の中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者(県外推薦入学者募集にあつては、県外の中学校等を卒業する見込みの者又は県外の中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者)であつて、次の要件の全てに該当し、かつ、在籍の中学校等又は中等教育学校の校長(以下「在籍中学校長」という。)が推薦するものとする。

(ア) 当該高等学校・学科を志望する動機や理由が明白で適切であること。

(イ) 当該高等学校・学科に適性及び興味・関心を有すること。

(ウ) 人物が優れていること。

(エ) 調査書の記録が良好であり、当該高等学校・学科における学習活動に成果が期待できること。

(オ) 次の要件のいずれかに該当すること。

a 特別活動において優れた実績を有すること。

b 校内外のスポーツ活動、文化活動、奉仕活動等のうち、いずれかの分野において、熱心な活動が見られること又は優れた成果を上げていること。

c 理数科、国際文理科又は職業教育を主とする学科を志願する者にあつては、調査書の各教科の学習の記録のうち、それぞれの学科に関連した教科において秀で

ていること。

イ 出願資格の詳細については、高等学校長が、当該高等学校の教育目標、学科の特色、地域性等を十分考慮して定めるものとする。

(2) 出願期間

出願期間は、令和4年1月19日(水)午前9時から同月26日(水)正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで(同月26日(水)にあつては、午前9時から正午まで)とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(3) 出願制限

推薦入学志願者は、二つ以上の県立高等学校又は学科に出願することはできない。ただし、くくり募集をする学科にあつては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

(4) 出願手続

ア 在籍中学校長は、推薦に当たっては、在籍中学校長を委員長とする推薦委員会を設け、適切な推薦入学志願者を決定するものとする。

イ 在籍する中学校等又は中等教育学校において推薦入学志願者として認められた者は、推薦入学願書に入学選考料(2,200円)に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、推薦入学受検票及び自己アピール書とともに、在籍中学校長に提出しなければならない。

ウ 在籍中学校長は、推薦入学願書、推薦入学受検票及び自己アピール書を報告書とともに、出願期間内に志願先高等学校長に提出するものとする。

エ 県外推薦入学募集の出願手続は、次のとおりとする。

(ア) 県外推薦入学募集の志願者は、イにより提出する書類に愛媛県県立高等学校入学志願理由書を添えて提出しなければならない。

(イ) 高等学校長は、入学志願理由書の提出があつた場合は、志願の理由が適当と認められた者について、出願期間中に、県外からの入学志願者受付承認願2部を教育長に提出し、承認を受けるものとする。

4 報告書

在籍中学校長から志願先高等学校長に提出する報告書は次のとおりとする。

- (1) 調査書
- (2) 推薦書

5 作文、小論文、面接、集団討論等

(1) 作文、小論文、面接及び集団討論

推薦入学志願者全員に対して、作文及び小論文のうちから少なくとも一つ並びに面接及び集団討論のうちから少なくとも一つの合わせて二つ以上を行う。

なお、作文、小論文、面接及び集団討論の選定その他実施内容は、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

(2) 実技テスト

工業に関するデザイン科の推薦入学志願者に対して、実技テストを行う。

実技テストは、基本的な題材を鉛筆で表現するものとし、内容については、当日指示する。

(3) 学力検査

学力検査は、行わない。

(4) 期日及び日程

期 日	時 間	作文・小論文、面接・集団討論等
令和4年 2月4日(金)	9:00~	点呼・受検上の注意
	点呼・受検上の注意終了後	作文・小論文
	作文・小論文終了後	面接・集団討論 (工業に関するデザイン科にあつては、実技テスト(30分)終了後に面接・集団討論)

(5) 検査場

検査場は、志願先の高等学校(本校又は分校)とする。

6 推薦入学者の選抜方法

高等学校長は、自己アピール書、報告書並びに作文、小論文、面接、集団討論及び実技テストの結果を資料とし、当該高等学校、学科等の特色を踏まえて総合的に判定し、推薦入学者を選抜する。

7 合格内定者の通知

(1) 高等学校長は、令和4年2月9日(水)午前10時から同月10日(木)正午までの間に、在籍中学校長に選抜の結果を推薦入学者選抜結果通知書により通知するとともに、合格内定通知書を交付する。

(2) 在籍中学校長は、合格内定者に合格内定通知書及び入学確約書の用紙を交付するものとする。

(3) 合格内定通知書の交付を受けた者は、在籍中学校長を通じ、入学確約書を令和4年2月15日(火)正午までに志願先高等学校長に提出しなければならない。

8 合格者の発表

合格者の発表は、令和4年3月18日(金)午前10時に、当該高等学校において、受検番号を掲示して行う。

第5 定時制の課程の第2次募集

1 実施学科

令和4年3月3日(木)及び4日(金)に実施した一般入学者選抜(以下「第1次募集」という。)における合格者数が募集定員に満たない定時制の課程の学科について、第2次募集を行うものとする。

2 募集人員

募集定員から第1次募集における合格者数を差し引いた数を第2次募集の募集人員とし、令和4年3月18日(金)午前10時に、当該高等学校に掲示する。

3 出願

(1) 出願資格

第3の3(1)に定める出願資格を有する者とする。

(2) 出願期間

出願期間は、令和4年3月22日(火)午前9時から同月25日(金)正午までとし、受付時間は、午前9時から午後4時まで(同月25日(金)にあつては、午前9時から正午まで)とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(3) 出願制限及び出願手続

第1次募集の場合に準ずる。

(4) 志願変更

志願変更は、できないものとする。

4 報告書

第1次募集の場合に準ずる。ただし、提出期間は、令和4年3月22日（火）午前9時から同月25日（金）正午までとし、学習成績等一覧表は、提出を要しない。

5 学力検査等

第1次募集の場合に準ずる。ただし、学力検査及び面接の実施期日及び日程は、次による。

期 日	時 間	教 科 等
令和4年 3月30日（水）	9:30～10:00	点呼・受検上の注意
	10:15～10:45	国 語
	11:00～12:00	社会・数学・理科・英語のうち2教科を選択受検
	12:00～13:00	（ 昼 食 ）
	13:10～	面 接

6 入学者の選抜方法

第1次募集の場合に準ずる。

7 合格者の発表

合格者の発表は、令和4年3月31日（木）午前10時に、当該高等学校において、受検番号を掲示して行う。

8 学力検査の得点等の口頭による開示請求

第1次募集の場合に準ずる。ただし、口頭による開示請求をすることができる期間は、令和4年3月31日（木）から1月間とする。

第6 その他

- 1 既に納付した入学選考料は、一切返還しない。
- 2 出願に関して、虚偽又は不正の事実が判明した場合は、高等学校長は、当該生徒の合格又は入学許可を取り消すものとする。
- 3 この要項に定めるもののほか、入学者選抜に関し必要な事項は、教育長が定める。

○愛媛県教育委員会告示第8号

令和4年度愛媛県県立中等教育学校入学者選考実施要項を次のように定める。

令和3年10月19日

愛媛県教育委員会

教育長 田 所 竜 二

令和4年度愛媛県県立中等教育学校入学者選考実施要項

令和4年度愛媛県県立中等教育学校の入学者の選考は、この要項に基づいて実施する。ただし、第4学年の欠員補充のための編入学については、愛媛県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が別に定める要領により行う。

1 募集人員

令和4年度県立中等教育学校の第1学年の募集人員は、次のとおりとする。

- 愛媛県立今治東中等教育学校 140名
- 愛媛県立松山西中等教育学校 160名
- 愛媛県立宇和島南中等教育学校 140名

2 通学区域

通学区域は、愛媛県県立中等教育学校の通学区域に関する規則（平成14年愛媛県教育委員会規則第14号）の定めるところによる。

3 出願資格

入学を志願できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 令和4年3月末日までに県内の小学校又はこれに準ずる学校（以下「小学校等」という。）を卒業する見込みの者
- (2) 令和4年3月末日までに県外の小学校等を卒業する見込みの者又は県外の義務教育学校の前期課程を修了する見込みの者で、教育長が特別に出願を認めたもの

4 出願期間

出願期間は、令和3年12月15日（水）午前9時から同月22日（水）正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで（同月22日（水）にあっては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

5 出願手続

- (1) 入学志願者は、入学志願書に入学選考料（2,200円）に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、入学志願理由書、受検票及び入学予定者選考結果通知用の返信用封筒（長形3号とし、必ず宛先を明記して84円切手を貼ること。）を添え、在籍する小学校等又は義務教育学校の校長（以下「小学校長」という。）を経て、志願先の中等教育学校の校長（以下「志願先中等教育学校校長」という。）に提出しなければならない。

- (2) 入学志願者は、二つ以上の県立中等教育学校に出願することはできない。

- (3) 県外からの出願手続は、次のとおりとする。

ア 県外からの入学志願者は、(1)により提出する書類に県外からの入学志願事由書を添えて提出しなければならない。

イ 志願先中等教育学校校長は、志願の事由が適当と認められた者について、出願期間中に、県外からの入学志願受付承認願2部を教育長に提出し、承認を受けるものとする。

- (4) 小学校長は、受検に当たって特別な措置が必要と判断される者が志願する場合には、令和3年12月8日（水）までに作文、適性検査及び面接に関する特別措置願を志願先中等教育学校校長に提出するものとする。

中等教育学校校長は、特別措置願の提出があった場合は、その写しを令和3年12月14日（火）までに教育長に提出し、協議するものとする。

- (5) 海外帰国児童等としての扱いを希望する場合の手続は、次のとおりとする。

ア 海外帰国児童等としての扱いを希望する者は、令和3年12月8日（水）までに海外帰国児童等取扱措置願を志願先中等教育学校校長に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情で、期限内に提出ができない場合は、その事情を記した事由書を添えて提出するものとする。

イ 中等教育学校校長は、海外帰国児童等取扱措置願の提出があった場合は、その写しを令和3年12月14日（火）までに教育長に提出し、当該者の海外現地校在学その他海外経験等の事情を勘案し、適性検査の実施等に関し講ずべき措置について協議するものとする。

ウ 海外帰国児童等とは、保護者とともに県内に住所を有する者又は令和4年4月1日までに県内に住所を有する予定の者で、帰国後の期間（帰国した日から令和3年12月14日までの期間をいう。）が3年以内であり、かつ、外国における在住期間が、帰国時から遡り継続して1年以上であるものをいう。ただし、保護者が引き続き海外に居住する場合は、身元引受人を保護者とみなす。

6 志願者数の状況等の公表

中等教育学校長は、出願期間中、その学校の募集人員及び志願者数の状況を、学校のホームページに掲載し、及び学校の適当な場所に掲示するものとする。

7 調査書の提出

- (1) 小学校長は、調査書を令和3年12月27日(月)、同月28日(火)、令和4年1月4日(火)又は同月5日(水)の午前9時から午後4時までの間に、志願先中等教育学校長に提出するものとする。
- (2) 小学校長は、やむを得ない事情で調査書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該調査書に代わる参考資料を提出するものとする。
- (3) 志願先中等教育学校長は、調査書の内容について、必要があれば小学校長に説明を求めることができる。

8 受検票の交付

中等教育学校長は、令和3年12月27日(月)から令和4年1月5日(水)までの間に、受検番号等を記入した受検票を小学校長を通じて入学志願者に交付する。

9 作文、適性検査及び面接

入学志願者全員に対して、次により作文、適性検査及び面接を行う。

- (1) 作文
作文の字数は、600字程度とする。
- (2) 適性検査
入学志願者の多様な個性や能力などの優れた面を評価するとともに、関心・意欲・態度・社会性など学びへの姿勢を問うものとする。
- (3) 面接
入学志願者全員に対して、グループ面接を行う。
- (4) 期日及び日程

期 日	時 間	検 査 等
令和4年 1月9日(日)	8:50	集合 (志願先中等教育学校)
	9:00~9:25	点呼、受検上の注意
	9:40~10:30	作文
	10:50~11:50	適性検査
	11:50~12:40	(昼食)
	12:40~	面接

- (5) 検査場
検査場は、志願先の中等教育学校とする。
- (6) 受検に当たっての留意事項
ア 作文、適性検査及び面接とも、開始5分前までに入室することとし、その開始の時刻までに入室しない者は、原則としてその時間の検査等を受検できないものとする。
イ 当日の持参品は、次のとおりとする。
受検票、鉛筆(シャープペンシルも可)、鉛筆削り、消しゴム、定規、下敷き(無地)、弁当
ウ イの持参品以外のもの(計算・翻訳・通信等の機能をもった物品等)の検査場への持込みは、禁止する。

10 入学予定者の選考

中等教育学校長は、入学志願理由書、調査書並びに作文、適性

検査及び面接の結果を資料として、当該中等教育学校の特色を踏まえ、入学志願者の意欲や適性等を総合的に判断して、入学予定者を選考する。

- (1) 調査書の記録並びに作文、適性検査及び面接の取扱いについては、次の方法により行うものとする。
ア 調査書の記録の評価は、50点満点とし、評価方法等については、中等教育学校長が定める。
イ 作文、適性検査及び面接の評価は、それぞれ50点満点とする。
- (2) 入学志願理由書については、記載された内容によって不利が生ずることのないよう、選考に際して入学志願者を理解するための補助資料として扱うものとする。
- (3) 通学区域外からの入学志願者については、愛媛県県立中等教育学校の通学区域に関する規則の規定に従って選考する。
- (4) 海外帰国児童等の入学志願者で、5(5)イの協議において措置を講ずる必要があると認められたものについては、(1)にかかわらず、中等教育学校長は、当該協議に基づき、入学志願者の意欲や適性等を総合的に判断して、入学予定者を選考する。

11 入学予定者の発表

- (1) 入学予定者の発表は、令和4年1月14日(金)午前9時に、当該中等教育学校において、受検番号を掲示して行う。
- (2) 中等教育学校長は、令和4年1月14日(金)午前9時から同月18日(火)正午までの間に、入学予定者の選考結果を入学志願者及び小学校長に通知するとともに、入学確約書の用紙を入学予定者に配布する。

12 選考結果の口頭による開示請求

- (1) 選考結果については、愛媛県個人情報保護条例(平成13年愛媛県条例第41号)第29条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。
- (2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、令和4年1月14日(金)から1月間とする。
- (3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類(受検票等)を持参の上、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く日の午前8時30分(1月14日(金)にあっては、午前9時)から午後5時までの間に、志願先の中等教育学校で行うこと。
なお、電話、はがき等による請求はできない。
- (4) 開示内容については、次のとおりとする。
調査書の記録並びに作文、適性検査及び面接の得点

13 入学予定者の手続等

- (1) 入学予定者の手続
ア 入学確約書の提出
入学予定者の保護者は、当該入学予定者の受検票を持参の上、入学確約書を志願先中等教育学校長に提出しなければならない。入学確約書の提出期間は、令和4年1月14日(金)の入学予定者の発表後から同月21日(金)午後4時まで(受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで)とし、この期間に提出がない場合には、入学の意思がないものとして取り扱うものとする。
- イ 入学予定者証明書の交付
中等教育学校長は、入学予定者の保護者から入学確約書の提出があった場合、直ちに入学予定者証明書を交付するもの

とする。

また、中等教育学校長は、入学予定者の保護者に対し、入学予定者の住所の存する市区町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）の教育委員会に、入学予定者を県立中等教育学校へ就学させる旨を、交付された入学予定者証明書を添えて届け出るよう、文書により周知するものとする。

ウ 入学の辞退

保護者の転勤等やむを得ない事情により、入学予定者が入学を辞退しようとする場合、その保護者は、速やかに、入学辞退届に当該入学予定者の受検票（入学予定者証明書を市区町村の教育委員会へ提出していない場合は入学予定者証明書を含む。）を添えて、志願先中等教育学校長に提出しなければならない。

(2) 入学予定者の欠員の補充

ア 中等教育学校長は、入学辞退その他の理由により入学予定者に欠員を生じた場合には、その都度、あらかじめ定めた補充入学予定者を、優先順位の上位から順に、入学の意思を確認の上、入学予定者とする。この場合において、入学意思の確認は、小学校長を経て行うものとする。

イ 欠員の補充を実施する期間は、令和4年3月31日（木）までとする。

ウ 欠員の補充の手続は、(1)の入学予定者の手続に準じて行う。この場合において、中等教育学校長は、当該手続等について小学校長を経て通知するものとする。

14 その他

- (1) 既に納付した入学選考料は、一切返還しない。
- (2) 出願に関して、虚偽又は不正の事実が判明した場合は、中等教育学校長は、当該児童に係る入学予定者の決定又は入学許可を取り消すものとする。
- (3) この要項に定めるもののほか、入学者選考に関し必要な事項は、教育長が定める。

○愛媛県教育委員会告示第9号

令和4年度愛媛県立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項を次のように定める。

令和3年10月19日

愛媛県教育委員会

教育長 田 所 竜 二

令和4年度愛媛県立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項

令和4年度愛媛県立特別支援学校の高等部の本科及び専攻科の入学者の選抜は、この要項に基づいて実施する。

第1 募集人員

令和4年度県立特別支援学校の高等部の本科及び専攻科の第1学年の募集人員は、別表のとおりとする。

第2 本科入学者選抜

1 出願

(1) 出願資格

入学を志願できる者は、その障がいが学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第22条の3の表に定める程度の者で、次のいずれかに該当するものとする。

ア 令和4年3月末日までに特別支援学校の中学部、中学校若しくは義務教育学校（以下「中学部等」という。）を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者

イ 中学部等を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者

ウ 中学部等を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(2) 出願期間

入学願書の提出期間は、令和4年1月27日（木）から2月9日（水）までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで（2月9日（水）にあっては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(3) 出願制限

ア 入学志願者は、2以上の県立特別支援学校又は障がい部門への出願をすることはできない。

イ 入学志願者は、次の(ア)から(エ)までのいずれかに該当する場合を除いては、2以上の学科への出願をすることはできない。

(ア) 2以上の学科を設置する県立特別支援学校（みなら特別支援学校及び松山城北分校を除く。）の学科を志望する場合で、当該校の他の学科を第2志望とするとき。

(イ) みなら特別支援学校及び松山城北分校の産業科を第1志望及び第2志望とする場合で、みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第3志望及び第4志望とするとき。

(ウ) みなら特別支援学校又は松山城北分校の産業科を第1志望とする場合で、みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第2志望及び第3志望とするとき。

(エ) みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第1志望及び第2志望とするとき。

(4) 出願手続

ア 入学志願者は、入学願書に受検票を添えて、在籍又は出身の中学部等又は中等教育学校の校長（以下「在籍中学部等校長」という。）を経て（在籍及び出身の中学部等及び中等教育学校のない場合にあっては、直接）、志願先の特別支援学校の校長（以下「志願先校長」という。）に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、次のとおりとする。

(ア) 県外からの入学志願者は、アにより提出する書類に入学志願理由書を添えて提出しなければならない。

(イ) 志願先校長は、入学志願理由書の提出があった場合は、志願の理由が適当と認められた者について、速やかに県外からの入学志願者受付承認願2部を愛媛県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に提出し、承認を受けるものとする。

2 報告書

(1) 在籍中学部等校長は、次の報告書を、令和4年2月10日（木）午前9時から同月21日（月）午後4時までの間に、志願先校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 健康診断票

ウ 眼科診断票（松山盲学校の入学志願者に限る。）

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

- (2) 在籍中学部等校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を添えて提出するものとする。
- (3) 志願先校長は、報告書の内容について、必要があれば在籍中学部等校長に説明を求められることができる。
- 3 学力検査
普通科以外の学科の入学志願者に対して、次により学力検査を行う。
- (1) 検査教科
当該特別支援学校の校長（以下「特別支援学校長」という。）が、学校の実態に応じて決定する。
- (2) 検査問題
令和4年度の愛媛県県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の検査教科及び出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について（令和3年5月14日愛媛県教育委員会公告）2(1)イ(ア)に定めるところによる。
- (3) 期日及び日程
検査期日は、令和4年3月7日（月）とし、その日程については、特別支援学校長が定める。
- (4) 検査場
検査場は、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあっては、みなら特別支援学校）とする。
- 4 面接及び適性検査
- (1) 面接
入学志願者全員に対して、面接を行う。
- (2) 適性検査
ア 特別支援学校長が、学科の特色から判断して必要と認める学科の入学志願者に対して行う。
イ 内容は、特別支援学校長が学科の特色に応じて決定する。
- (3) 期日及び日程
学力検査の検査期日と同じ日とし、その日程については、特別支援学校長が定める。
- (4) 検査場
検査場は、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあっては、みなら特別支援学校）とする。
- 5 入学者の選抜方法
特別支援学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び適性検査の結果を資料とし、当該学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。
- 6 合格者の発表
合格者の発表は、令和4年3月22日（火）午前10時に、当該特別支援学校（松山城北分校にあっては、みなら特別支援学校）において、受検番号を掲示して行う。
- 7 学力検査結果の口頭による開示請求
- (1) 学力検査の結果については、愛媛県個人情報保護条例（平成13年愛媛県条例第41号）第29条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。
- (2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、令和4年3月22日（火）から1週間とする。
- (3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類（受検票等）を持参の上、土曜日、日曜日を除く日の午前9時（3月22日（火）にあっては、午前10時）

から午後5時まで、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあっては、みなら特別支援学校）で行うこと。

なお、電話、はがき等による請求はできない。

- (4) 開示内容については、次のとおりとする。

学力検査の教科別得点とその合計得点

第3 専攻科入学者選抜

1 出願

- (1) 出願資格

入学を志願できる者は、その障がいが学校教育法施行令第22条の3の表に定める程度のもので、次のいずれかに該当するものとする。

ア 令和4年3月末日までに特別支援学校の高等部、高等学校又は中等教育学校（以下「高等部等」という。）を卒業する見込みの者

イ 高等部等を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者

- (2) 出願期間

本科入学者選抜の場合に準ずる。

- (3) 高等部本科との併願

入学志願者は、松山盲学校の高等部本科のいずれかの学科を第2志望とすることができる。

- (4) 出願手続

ア 入学志願者は、入学願書に受検票を添えて、在籍又は出身の高等部等の校長（以下「在籍高等部等校長」という。）を経て（在籍及び出身の高等部等のない場合にあっては、直接）、松山盲学校長に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、本科入学者選抜の場合に準ずる。

2 報告書

- (1) 在籍高等部等校長は、次の報告書に、入学志願者の卒業証明書又は卒業見込み証明書を添えて、令和4年2月10日（木）午前9時から同月21日（月）午後4時まで、松山盲学校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 健康診断票

ウ 眼科診断票

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

- (2) 在籍高等部等校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を添えて提出するものとする。

- (3) 松山盲学校長は、報告書の内容について、必要があれば在籍高等部等校長に説明を求められることができる。

3 学力検査

入学志願者全員に対して、次により学力検査を行う。

- (1) 検査教科

松山盲学校長が、学科の特色に応じて決定する。

- (2) 検査問題

令和4年度の愛媛県県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の検査教科及び出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について（令和3年5月14日愛媛県教育委員会公告）2(1)イ(イ)に定めるところによる。

- (3) 期日及び日程

検査期日は、令和4年3月7日（月）とし、その日程につ

いては、松山盲学校長が定める。

(4) 検査場

検査場は、松山盲学校とする。

4 面接及び適性検査

(1) 面接

入学志願者全員に対して、面接を行う。

(2) 適性検査

ア 松山盲学校長が、学科の特色から判断して必要と認める学科の入学志願者に対して行う。

イ 内容は、松山盲学校長が、学科の特色に応じて決定する。

(3) 期日及び日程

学力検査の検査期日と同じ日とし、その日程については、松山盲学校長が定める。

(4) 検査場

検査場は、松山盲学校とする。

5 入学者の選抜方法

松山盲学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び適性検査の結果を資料とし、学科の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。

6 合格者の発表

合格者の発表は、令和4年3月22日(火)午前10時に、松山盲学校において、受検番号を掲示して行う。

7 学力検査結果の口頭による開示請求

本科入学者選抜の場合に準ずる。

第4 その他

この要項に定めるもののほか、入学者選抜に関し必要な事項は、教育長が定める。

別表 令和4年度愛媛県立特別支援学校高等部募集人員

学 校 名	学 科 名		募 集 人 員
松 山 盲 学 校	本 科	普 通 科	8
		保 健 理 療 科	8
	専 攻 科	理 療 科	8
松 山 聾 学 校	本 科	普 通 科	8
		理 容 科	8
しげのぶ特別支援学校	本 科	普 通 科	24
みなら特別支援学校	本 科	普 通 科	60
		産 業 科	16
みなら特別支援学校 松山城北分校	本 科	普 通 科	16
		産 業 科	8
今治特別支援学校	本 科	普 通 科	50
		産 業 科	16
宇和特別支援学校 (聴覚障がい部門)	本 科	普 通 科	8
宇和特別支援学校 (知的障がい部門)	本 科	普 通 科	30
		産 業 科	16
宇和特別支援学校 (肢体不自由部門)	本 科	普 通 科	8
新居浜特別支援学校	本 科	普 通 科	32
		産 業 科	8
新居浜特別支援学校川西分校	本 科	普 通 科	8
計			340

選挙管理委員会告示

○愛媛県選挙管理委員会告示第67号

不在者投票のできる施設の指定(平成22年2月愛媛県選挙管理委員会告示第9号)の一部を次のように改正する。

令和3年10月19日

愛媛県選挙管理委員会委員長 大塚 岩 男

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
1 病院			1 病院		
名 称	所 在 地	指 定 年 月 日	名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
省略			省略		
			医療法人青峰会くじら病院	八幡浜市五反田1番 耕地1046-1	昭和50年3月28日
省略			省略		
			愛媛県立新居浜病院	新居浜市本郷3-1 -1	昭和28年3月20日
省略			省略		
住友別子病院	省略		住友別子病院	省略	
愛媛県立新居浜病院	新居浜市本郷3-1 -1	令和3年10月16日			
省略			省略		

2～6 省略

2～6 省略

○愛媛県選挙管理委員会告示第68号

不在者投票のできる施設の指定（平成22年2月愛媛県選挙管理委員会告示第9号）の一部を次のように改正する。

令和3年10月19日

愛媛県選挙管理委員会委員長 大塚 岩 男

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
1～2 省略			1～2 省略		
3 介護医療院			3 介護医療院		
名称	所在地	指定年月日	名称	所在地	指定年月日
南高井病院介護医療院	松山市南高井町333	令和3年10月16日			
介護医療院共立病院	省略		介護医療院共立病院	省略	
4～6 省略			4～6 省略		

○愛媛県選挙管理委員会告示第69号

不在者投票のできる施設の指定（平成22年2月愛媛県選挙管理委員会告示第9号）の一部を次のように改正する。

令和3年10月19日

愛媛県選挙管理委員会委員長 大塚 岩 男

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
1～2 省略			1～2 省略		
3 介護医療院			3 介護医療院		
名称	所在地	指定年月日	名称	所在地	指定年月日
南高井病院介護医療院	省略		南高井病院介護医療院	省略	
医療法人三省会村上病院介護医療院	今治市常盤町5-3-37	令和3年10月16日			
省略			省略		
介護医療院コスモス	省略		介護医療院コスモス	省略	
介護医療院まつかぜ	四国中央市土居町入野970	令和3年10月16日			
4～6 省略			4～6 省略		

雑 報

○公 告

横川正木ウィンドファームに係る対象事業の実施の引継ぎについて

環境影響評価法（平成9年6月13日法律第81号。以下「法」という。）第30条第1項の規定により、次の対象事業について対象事業の実施を他の者に引き継いだので、次のとおり公告します。

令和3年10月19日

株式会社GF 代表取締役 藤 崎 耕 治

1 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、代表者の氏

名及び主たる事務所の所在地）

- (1) 名称 株式会社GF
- (2) 代表者の氏名 代表取締役 藤崎 耕治
- (3) 所在地 徳島県阿南市辰己町1番地38

2 対象事業の名称、種類及び規模

- (1) 名称 横川正木ウィンドファーム
- (2) 種類 風力発電所の設置の工事の事業（陸上）
- (3) 規模 総出力 25,000キロワット

3 法第30条第1項の該当した号
第3号

4 引継ぎにより新たに事業者となった者の氏名及び住所（法人に

あつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

- (1) 名 称 横川正木ウィンドファーム合同会社
- (2) 代表者の氏名 代表社員 株式会社GF 職務執行者 藤崎 耕治
- (3) 所在地 愛媛県宇和島市天神町8番地23